

UBE株式会社

2022 年度通期連結決算説明 電話会議

2023年5月12日

イベント概要

[企業名] UBE株式会社

[**企業 ID**] 4208

[**イベント言語**] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2022 年度通期連結決算説明 電話会議

[決算期] 2022 年度 通期

[日程] 2023年5月12日

[ページ数] 25

[時間] 18:00 - 18:57

(合計:57分、登壇:36分、質疑応答:21分)

[開催場所] 電話会議

[**登壇者**] 1 名

執行役員 CFO 石川 博隆(以下、石川)

登壇

司会:投資家の皆様、こんばんは。本日はお忙しい中、UBE 株式会社の電話会議にご参加いただきましてありがとうございます。これより、執行役員 CFO 石川博隆より、2022 年度通期連結決算について約 30 分間ご説明申し上げた後、質疑応答を行います。会議全体の時間は 60 分を予定しております。

電話会議を始めます前に、皆様にお断り申し上げます。これから行う説明におきまして、現時点の予想に基づく将来の見通しを述べる場合がございますが、それらは全てリスク並びに不確実性を伴っています。実際の結果が見通しと異なる場合があることをあらかじめご了承ください。それでは決算説明を開始いたします。石川 CFO、よろしくお願いいたします。

石川:4月から CFO に就任しました石川です。よろしくお願いいたします。それではご説明いたします。お手元にご準備いただいてます資料に沿ってご説明いたします。

2022年度 連結決算概要



連結対象会社

項目	2021年度末 (A)	2022年度末 (B)	増減 (B) - (A)		摘 要
連結 子会社数	65社	36社	△29社	+ 株式会社エービーアイコーボレーション + UBE Corporation America Inc. - 明和化成株式会社 - UBE Advanced Materials INC. - 宇高株式会社 - 宇朗ルンリル株式会社 - 宇部リル工業株式会社 - 宇部リル工業株式会社 - 朱式会社以東宇部ホールディングス - に通過商株式会社 - 新国連議会は - 株式会社以東宇部ホールディングス - に通過商株式会社 - 新国連議会直権状式会社 - 千葉宇部コンクリート工業株式会社 - 茶森園産株式会社 - 株式会社VD・ディー - 株式会社・バージー・	+ MAPIC Europe NV - 宇部興産開発株式会社 - Advanced Electrolyte Technologies LLC - 有限会社アールコマ - 宇部興産連対株式会社 - 宇部興産連対株式会社 - 宇部興産ビストリサービス株式会社 - 宇部興産ビストリナービス株式会社 - 宇部興産ビストリナービス株式会社 - 小瀬南事株式会社 - 小瀬南事株式会社 - 川東宇部アンリア人 不成会社 - 川東宇コーカーは株式会社 - 川東生コーカーは株式会社 - サンヨー宇部株式会社 - サンヨー宇部株式会社 - 大協企業株式会社 - 大協企業株式会社 - 株式会社ニシハリマ宇部 - 萩森物流株式会社 - 株式会社ニシハリマ宇部 - 萩森物流株式会社 - 株式会社高士宇部 - 北州衛沙宇部運送株式会社
持分法 適用会社数	26社	15社	△11社	- 宇部三菱セメント株式会社 - 鹿野宇部コンクリート工業株式会社 - 株式会社場場宇部 - 別海宇部コンクリート工業株式会社 - やまよ商事株式会社 - 千葉リバーメント株式会社	- 北九州宇部コンクリート工業株式会社 - 中四国宇部コンクリート工業株式会社 - 北陽宇部コンクリート工業株式会社 - UBE Singapore Pte., Ltd. - 山口エコテック株式会社
āt	91社	51社	△40社		

まずは 2022 年度連結決算概要でございます。連結対象会社が 3 ページに記載してあります。

連結子会社は36社、持分法適用会社は15社となりました。それぞれ29社減、11社減です。トータルで51社となり、40社減です。摘要欄に変更内容について記載しております。この第4四半

-

期に UBE Corporation America が新たに加わっております。それからその三つ下、宇高株式会社が除外されております。

それでは上から主なものについてご説明をいたします。一番上の行のエーピーアイコーポレーションおよび MAPIC Europe は昨年 12 月に買収しました医薬品製造受託会社でございます。事実上、第 4 四半期から連結の損益に取り込まれております。

続きまして、一つ飛ばしまして明和化成は昨年 22 年 4 月に当社単独に吸収合併いたしました。それから、宇部興産開発、UBE Advanced Materials、Advanced Electrolyte Technologies は清算中の会社が清算結了したものでございます。

その下、アールコマ、一関レミコン、宇部建設資材販売、これら以下は全てセメント関連事業に属する会社です。昨年4月にセメント関連事業をUBE 三菱セメントに移管しましたので、それに伴い、これらの会社もそちらに移管され、当社の連結からは除外されております。

また持分法適用会社の11社減につきましても全て建設資材の関係の会社で、同じく持分法適用会社から除外されております。

2022年度 連結決算概要



環境要因

項目				2021年度 (A)	2022年度 (B)	差 異 (B) - (A)
	為	彗レート	円/\$	112.4	135.5	23.1
	ナフ	CIF	\$/ t	697	797	100
資	サ	国産	円/KL	56,200	76,500	20,300
材価		ベンゼン (ACP)	\$/ t	990	1,038	48
格	格 豪州炭 (CIF)		\$/ t	170.3	393.8	223.5
			円/t	19,133	53,337	34,204

4

続きまして4ページ目でございます。環境要因です。

22 年度の為替レートは 135.5 円で 23.1 円の円安となりました。ナフサは 797 ドルで 100 ドル上昇。ベンゼンは 1,038 ドルで 48 ドルの上昇。豪州炭につきましては 393.8 ドルで 223.5 ドル上昇、前年度からは 2.3 倍と大幅に上昇しております。



主要項目

(単位:億円)

項目	2021年度	2022年度	差 異	増減率
~ -	(A)	(B)	(B) - (A)	
売上高	6,553	4,947	△ 1,605	△ 24.5%
営業利益	440	163	△ 277	△ 63.0%
経常利益	415	△ 87	△ 502	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	245	△ 70	△ 315	_

5

続きまして5ページ目、22年度の連結決算主要項目でございます。

売上高は 4,947 億円となりました。前年度からは 1,605 億円の減収です。増減率ですとマイナス 24.5%となりました。営業利益は 163 億円、前年度からは 277 億円の減益でした。増減率ですと 63.0%マイナスです。経常利益は赤字となりました。マイナス 87 億円です。前年度からは 502 億円悪化しております。最後に当期純利益は 70 億円の赤字、前年度からは 315 億円のマイナスとなりました。



セグメント別 売上高/営業利益

(単位:億円)

	セグメント*	2021年度	2022年度	差 異	増減率
		(A)	(B)	(B) - (A)	
売	機能品	608	622	14	2.3%
上	樹脂·化成品	2,600	2,934	333	12.8%
高	機械	970	969	△ 1	△ 0.1%
	その他	542	731	189	34.8%
	調整額	1,832	△ 308	△ 2,140	_
	計	6,553	4,947	△ 1,605	△ 24.5%
	機能品	116	105	△ 12	△ 10.0%
営	樹脂·化成品	235	24	△ 211	△ 89.7%
業	機械	51	52	1	1.7%
利	その他	35	26	△ 9	△ 25.5%
益	調整額	2	△ 45	△ 47	_
	計	440	163	△ 277	△ 63.0%

^{*: 2022}年度より、セメント関連事業の持分法適用関連会社化に伴い、「化学」「建設資材」「機械」「その他」から「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分とし、「医薬」は「その他」に含めています。それに伴い2021年度実績についても比較のため新しいセグメント区分に組み替えており、「建設資材」は「調整額」に含めています。

続きまして6ページ目でございます。セグメント別の売上高/営業利益です。

まずは機能品ですけれど、売上高は 622 億円で 14 億円の増収、営業利益は 105 億円で 12 億円の減益となりました。樹脂・化成品は、2,934 億円で 333 億円の増収です。営業利益につきましては 24 億円となりましたので、211 億円の減益です。機械は 969 億円の売上高で、1 億円の減益ですが、ほぼ前年度並みです。それから営業利益につきましては 52 億円で、1 億円の増益となりほぼ前年度並みとなりました。その他セグメントは医薬・電力などが含まれますが、731 億円で 189 億円の増収です。利益は 26 億円となり、9 億円の減益です。

6



差異分析 全社

(単位:億円)



続きまして7ページ目でございます。今の要因を分解して解説をしたものとなります。

左側につきましては前ページと同じ内容ですので省略をさせていただきます。定性情報のところですが、増収の主な要因としては、樹脂・化成品において原料市況の上昇に伴い、主要製品ほぼ全てで販売価格が上昇しております。また、セメント関連事業を昨年4月にUBE 三菱セメントに事業分割しましたので、これが大きな減収要因となっております。具体的にはこの影響によって2,155億円減少しておりますので、これを除きますと実質では550億円の増収となっております。

続きまして、営業利益ですけれど、減益の主な要因は樹脂・化成品において原燃料価格の上昇、需要減退による販売数量の減、およびアンモニア工場で隔年実施の定期修理を行ったということでございます。それからセメント関連事業は、分割した影響で34億円減益要因となっております。したがいましてこれを除きますと、実質は243億円の減益ということになります。

その下には営業利益差異を、価格差、数量差に分解しております。価格差はマイナス 61 億円で、 ほぼこれは樹脂・化成品です。数量差、マイナス 71 億円もほぼ樹脂・化成品になります。固定費 ほかはマイナス 146 億円となっております。こちらも主なものは樹脂・化成品でございますが、 その他はセメント関連事業分割によるものなどが含まれております。



差異分析 機能品

(単位:億円)



続きまして8ページ目です。セグメント別の要因のご説明となります。

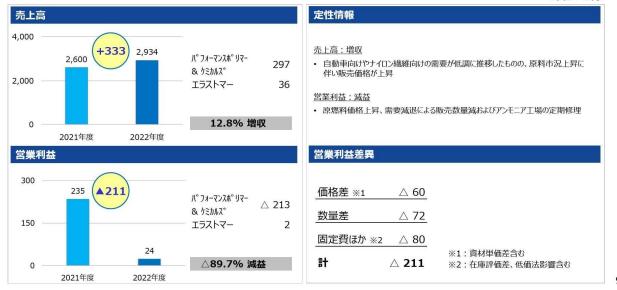
まずは売上高でございます。売上高は 14 億円の増収でございました。ポリイミドにつきましては 有機 EL パネル向けワニスの販売は堅調に推移しましたが、ディスプレイ向け COF フィルムが在 庫調整の影響を受けたということでございます。それから分離膜はバイオガス関連用途を中心に需要が好調に推移いたしました。またセラミックスも軸受や基板用途の需要が好調に推移いたしました。セパレータは自動車減産の影響を受けて販売は減少しております。

続きまして、営業利益の要因ですけれど、こちらはマイナス 12 億円となっております。主な要因としましては、ディスプレイ向け COF フィルムの在庫調整の影響、それからセパレータの自動車減産の影響となります。機能品セグメント、価格差・数量差に分解いたしますと、価格差はほぼ製品ごとで打ち消し合っております。またここでご説明する主な大きなものもございません。数量差ですけれど、プラスとしましては分離膜、セラミックスがございましたが、セパレータなどマイナスが大きくなり、トータルとしてはマイナス 8 億円となっております。



差異分析 樹脂:化成品

(単位:億円)



続きまして 9 ページ目でございます。樹脂・化成品です。こちらは 333 億円の増収となりました。内訳を見てまいりますと、パフォーマンスポリマー&ケミカルズで 297 億円の増収、エラストマーで 36 億円の増収となりました。その要因ですけれど、自動車向けやナイロン繊維向けの需要が低調に推移しましたが、原料市況が上昇したことで販売価格が上昇しました。これによって増収となっております。

それから営業利益は、同じくパフォーマンスポリマー&ケミカルズがマイナスの 213 億円、エラストマーはプラスの 2 億円となりました。営業利益の変動は主としてパフォーマンスポリマー&ケミカルズから出たということになります。定性情報としましては、原料価格の上昇、需要減退による販売数量減およびアンモニア工場の定期修理が主な要因です。

こちらを価格差・数量差等で見てまいりますと、価格差でマイナス 60 億円ですが、主な製品としましてはナイロンポリマー、カプロラクタムになります。数量差も 72 億円となっておりますが、やはりナイロンポリマー、カプロラクタム、それから隔年実施の定期修理を行いました工業薬品が主な製品となります。それから固定費ほかでマイナス 80 億円となっておりますが、こちらもここのセグメントに属する製品それぞれで少しずつ出ておりまして、その合計がこのような数字となっております。



差異分析 機械





続きまして10ページ目、機械セグメントでございます。

売上高につきましては、マイナス1億円となっております。成形機は自動車産業向けのマシンの受注が回復し、販売が増加しております。それに対して産機につきましては、電力会社向けの運搬機は大型案件が前年度で一巡したため減収です。製鋼につきましては原料価格上昇により販売価格が上昇ということで、プラス、マイナスそれぞれございまして、打ち消しあってほぼ前年度並みとなっております。

営業利益はプラスの1億円です。成形機はやはり自動車産業向けの受注回復に伴って増益となり、 製鋼も販売価格上昇により増益でした。それから、営業利益の差異分析ですが、価格差がプラスの 5億円となり、こちらは製鋼で生じております。こちらは原料価格の上昇に対し、販売価格を是正 した効果が表れたものです。また、固定費ほかのマイナス2億円の中に含まれておりますが、製鋼 除く機械部門の限界利益は5億円となっております。



差異分析 その他





続きまして11ページ目です。その他セグメントとなります。

こちらは 189 億円の増収となっております。内訳としましては医薬で 51 億円、電力で 115 億円となります。その要因は右側に記載しておりますが、医薬につきましてはエーピーアイ社を連結子会社化したこと、また、自社医薬品、受託医薬品とも販売が堅調に推移したということでございます。電力につきましては、22 年度からセメント関連事業への電力供給を売上に計上いたしました。また売電価格も上昇したということでございます。

営業利益につきましては9億円の減益です。こちらは医薬でマイナス11億円、電力でプラス6億円となりました。医薬につきましてはロイヤリティ収入が減少し、電力につきましては売電価格が上昇しております。差異分析を右下に出しておりますけれど、医薬事業が主に影響しております。特に固定費ほかはマイナス14億円ですが、この中にロイヤリティ関係が含まれております。



営業利益~当期純利益

(単位:億円)

			(十四.1813)
項目	2021年度	2022年度	差 異
~ -	(A)	(B)	(B) - (A)
営業利益	440	163	△ 277
営業外損益	△ 25	△ 250	△ 225
金融収支	3	7	3
持分法による投資損益	△ 19	△ 231	△ 212
うちUBE三菱セメント㈱に係る持分法投資損益		△ 246	
為替差損益	17	5	△ 11
その他	△ 26	△ 30	△ 5
経常利益	415	△ 87	△ 502
特別損益	△ 48	61	108
税金等調整前当期純利益	368	△ 26	△ 394
法人税等·非支配株主利益	△ 123	△ 44	79
親会社株主に帰属する当期純利益	245	△ 70	△ 315
1株当たり当期純利益	249.31円	△ 72.25円	△ 321.56円

12

続きまして12ページ目でございます。

営業利益以下となりますが、営業外損益がマイナス 250 億円となっております。その主な要因は持分法投資損益で、こちらで 231 億円のマイナスです。その内訳として UBE 三菱セメントに係る持分法投資損益がマイナス 246 億円となっております。この UBE 三菱セメントの概況については最後にご説明いたします。これらの要因を踏まえて経常利益はマイナスの 87 億円となりました。前年度対比では 502 億円の減益です。

それから特別損益プラス 61 億円となっておりますが、この中にはセメント関連事業を分割したことに伴う持分変動利益が含まれております。

税金等調整前当期純利益は、これによりマイナスの 26 億円となります。その下に法人税等がございます。税金等調整前当期純利益は赤字となっておりますが、主な要因が持分法投資損益によるものです。したがってこちらは税金費用には影響しませんので、結果として税金が発生することになります。それがマイナス 44 億円となります。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益はマイナス 70 億円となりました。



貸借対照表

只不	•			(単位:億円)
項目		2021年度末	2022年度末	差 異
		(A)	(B)	(B) - (A)
資	流動資産	3,947	2,830	△ 1,117
産	固定資産	4,431	4,485	53
	合 計	8,380	7,316	△ 1,063
負	有利子負債	2,418	2,181	△ 237
債	その他負債	2,021	1,318	△ 703
	計	4,439	3,500	△ 939
純資	自己資本 *1	3,691	3,616	△ 75
産	非支配株主持分他	249	200	△ 49
	計	3,940	3,817	△ 124
	負債·純資産合計	8,380	7,316	△ 1,063

^{*1:「}自己資本」…純資産から新株予約権と非支配株主持分を除外したもの

続きまして13ページ目、バランスシートでございます。

総資産は7,316 億円で、1,063 億円減少しております。その主な要因はセメント関連事業を分割したことです。こちらの要因が約1,450 億円ございまして、これがなければバランスシートは膨らんでいたということになります。こちらは運転資金の増加やエーピーアイ社を買収し連結に加えたことが影響しております。

2022年度 連結決算概要



キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

項目	2021年度	2022年度		
A.営業活動によるCF	327	181	税金等調整前当期純損失 △26 減価償却費 254 持分法による投資損失 231 持分変動利益 △83 運転資金の増減 △124 法人税等の支払 △84 他	
B.投資活動によるCF	△ 434	△ 260	短期貸付金の増減 82 有形・無形固定資産の取得 △268 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 △73 他	
フリー・キャッシュ・フロー (A+B)	△ 107	△ 79		
C.財務活動によるCF	84	24	有利子負債の増減 143 配当金の支払 △106 他	
D.現金及び現金同等物の増減 (含、換算差額等)	△ 9	△ 481	会社分割に伴う減少 △433 他	
E.現金及び現金同等物の当期末残高	788	307		

14

13

続きまして14ページ目、キャッシュ・フロー計算書です。

営業キャッシュ・フローにつきましては 181 億円となりました。左側に記載しております前年度から減少しておりますが、主として利益の減少によるものです。

それから投資キャッシュ・フローはマイナス 260 億円です。前年度に対し、キャッシュアウトが減っておりますけれど、セメント関連の会社に貸し付けていた資金を回収したため短期貸付金が減少したことや設備投資が減少していることが影響しております。

それから一番下ですけれど、手元資金への現金および現金同等物は 307 億円で、前年度は 800 億円近くございました。昨年度末はセメント関連事業を分割するための準備としてこれぐらい持っておりましたけれど、今後は 300 億円程度を維持していきたいと考えております。

以上が 22 年度でございます。

2023年度 連結業績予想



連結対象会社

項目	2022年度末 (A)	2023年度末 (B)	増減 (B) - (A)	摘要
連結 子会社数	36社	36社	0社	
持分法 適用会社数	15社	15社	0社	
計	51社	51社	0社	

16

続きまして 23 年度予想についてご説明いたします。まずは 16 ページ目、連結対象会社です。連結子会社 36 社、持分 15 社、合計 51 社で変更ございません。



環境要因

	項目			2022年度 (A)	2023年度 (B)	差 異 (B) - (A)
	為	サレート	円/\$	135.5	130.0	△ 5.5
	ナフ	CIF	\$/ t	797	740	△ 57
資	サ	国産	円/KL	76,500	68,900	△ 7,600
材価		ベンゼン (ACP)	\$/ t	1,038	920	△ 118
格	格 豪州炭 (CIF)		\$/ t	393.8	224.0	△ 169.8
			円/t	53,337	29,120	△ 24,217

17

続きまして17ページ目です。環境要因です。

為替が 130 円で、ナフサにつきましては 740 ドル、ベンゼン 920 ドル、豪州炭 224 ドルでございます。こちらは概ね足元の水準で置いているということでございます。

2023年度 連結業績予想



主要項目

(単位:億円)

項目	2022年度	2023年度	差 異	増減率
~ -	(A)	(B)	(B) - (A)	
売上高	4,947	5,450	503	10.2%
営業利益	163	300	137	84.2%
経常利益	△ 87	385	472	_
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 70	275	345	_

項目	2022年度末	2023年度末	差 異
	(A)	(B)	(B) - (A)
総資産	7,316	7,880	564
有利子負債	2,181	2,480	299
自己資本 *1	3,616	3,780	164
年間配当金(円/株)	*2 95.00	*3 100.00	5.00

^{*1:「}自己資本」…純資産から新株予約権と非支配株主持分を除外したもの

18

続きまして18ページ目です。23年度連結業績予想の主要項目です。

^{*2: 95.00}円 (中間配当金50.00円、期末配当金45.00円)

^{*3: 100.00}円 (中間配当金50.00円、期末配当金50.00円)

売上高は 5,450 億円となり、503 億円、10.2%の増収です。営業利益は 300 億円となり、137 億円、84.2%の増益です。経常利益は 385 億円となり、472 億円の増額です。最後に、親会社株主に帰属する当期純利益は 275 億円となり、345 億円の増額となっております。

こちらが 23 年度の予想ですけれど、現在の中計の最終年度が 24 年度となっております。24 年度には営業利益 400 億円を目指しております。今年度 300 億円を達成し、中計の目標 400 億円につなげていきたいと考えております。

その下、貸借対照表の項目ですけれど、総資産が7,880億円、有利子負債2,480億円、自己資本が3,780億円です。こちらは売上増、それから投資増に伴い拡大してまいります。年間配当金は100円です。中間、期末それぞれ50円を予定しております。

2023年度 連結業績予想



セグメント別 売上高/営業利益

(単位:億円)

	セグメント	2022年度	2023年度	差 異	増減率
		(A)	(B)	(B) - (A)	
_	機能品	622	715	93	15.0%
売 上	樹脂·化成品	2,934	3,130	196	6.7%
高	機械	969	1,085	116	11.9%
	その他	731	885	154	21.1%
	調整額	△ 308	△ 365	△ 57	-
	計	4,947	5,450	503	10.2%
	機能品	105	125	20	19.5%
営	樹脂·化成品	24	120	96	394.6%
業	機械	52	60	8	15.1%
利	その他	26	35	9	32.4%
益	調整額	△ 45	△ 40	5	_
	計	163	300	137	84.2%

19

続きまして19ページ、セグメント別でございます。

売上高、営業利益と記載しておりますが、まずは機能品が売上高 715 億円で 93 億円の増収、営業利益が 125 億円で 20 億円の増益です。樹脂・化成品は売上高 3,130 億円で 196 億円の増収、営業利益が 120 億円ですので 96 億円の増益です。機械は売上高 1,085 億円で 116 億円の増収、営業利益は 60 億円ですので 8 億円の増益となりました。その他セグメントにつきましては、売上高 885 億円で 154 億円の増収、営業利益は 35 億円となり、9 億円の増益でございます。



差異分析 全社

(単位:億円)



20ページ以降でその主な要因を解説しております。20ページ左側は19ページと同じ内容ですので省略させていただき、全社で見たときの主な要因を右側に記載しております。

売上高の増収要因につきまして、樹脂・化成品では全般的に需要が回復していくと見ております。 またその他セグメントではエーピーアイ社を連結子会社化しております。営業利益の増益要因につ きまして、機能品では分離膜の販売が好調、それからセパレータの販売も回復していくと見ており ます。樹脂・化成品につきましては全般的に需要が回復、また原燃料価格も一定程度下落すると想 定しております。

差異分析が右下にございます。価格差でプラスの 55 億円。こちらは主として樹脂・化成品です。 数量差 99 億円は機能品と樹脂・化成品ですが、樹脂・化成品のほうが大きくなっております。



差異分析 機能品

(単位:億円)



続きまして21ページ目、機能品セグメントの解説でございます。

こちらの増収増益となった要因ですけれど、ポリイミドにつきましては、有機 EL 向けワニス等の販売の拡大、それから分離膜につきましてはバイオガス関連用途を中心に拡大、セパレータにつきましても自動車生産の回復に伴い販売増加、ここには記載しておりませんけどセラミックスも引き続き好調を維持します。その下、差異分析でございますけれど、価格差はマイナス1億円、数量差が33億円。こちらは分離膜、セパレータなどが主な要因となっております。



差異分析 樹脂・化成品

(単位:億円)



続きまして22ページ目、樹脂・化成品セグメントです。

こちらの増収につきましてはパフォーマンスポリマー&ケミカルズが 139 億円、エラストマーが 58 億円です。営業利益につきましては、パフォーマンスポリマー&ケミカルズが 91 億円、エラストマーが 5 億円となっております。定性情報のところにその主な要因を記載しております。売上高の増収につきましては、ナイロンポリマーでは食品包装用フィルム等の需要が回復すると考えております。工業薬品は隔年実施の定期修理がなかったため販売が増加し、またエラストマーにつきましても、自動車生産の回復に伴い販売が増加と見ております。

営業利益につきましては、増益要因としてナイロンポリマーでは食品包装用フィルム等の需要が回復し、ラクタム・硫安では原燃料価格が一定程度下落すると見ております。営業利益の差異でございますけれど、価格差がプラスの 50 億円です。主な製品としましてはラクタム・硫安、ナイロンポリマー、コンポジット等でございます。数量差がプラスの 61 億円ですが、こちらはナイロンポリマー、コンポジット、工業薬品などが主な製品です。

2023年度 連結業績予想



差異分析 機械

(単位:億円)



続きまして 23 ページです。機械セグメントは増収増益となっておりますが、増収の主な要因は成 形機で自動車向けの販売が増加することです。営業利益につきましても同じ要因です。

右下の差異分析は製鋼部門の差異分析をしておりますが、製鋼部門では数量が伸びることによって 増益となると見ております。また固定費ほかの中に機械部門の限界利益増が含まれておりますが、 これがプラスの 21 億円でございます。

2023年度 連結業績予想



差異分析 その他

(単位:億円)



24ページ目、その他セグメントでございます。

売上高は 154 億円の増収ですが、その内訳は医薬 146 億円、電力が 19 億円です。それから営業利益は 9 億円の増益ですけれど、内訳は医薬 4 億円、電力 4 億円です。

その要因を見てまいりますと、右側でございますけれど、売上高の増収につきましては、エーピー アイ社を連結子会社化したことが大きく影響いたします。増益要因につきましては、医薬につきま してはロイヤリティ収入の増加、電力につきましては隔年実施の定期修理がないため販売が増加す るということでございます。

続きましてその下、差異分析ですけれど、価格差はプラスの 6 億円。こちらは電力・医薬などです。固定費ほかでプラス 3 億円ですけれど、この中に医薬品のロイヤリティ収入を含めております。

2023年度 連結業績予想



営業利益~当期純利益

(単位:億円)

		(羊位・応门)
2022年度	2023年度	差 異
(A)	(B)	(B) - (A)
163	300	137
△ 250	85	335
△ 246	80	326
△ 87	385	472
61	△ 35	△ 96
△ 26	350	376
△ 44	△ 75	△ 31
△ 70	275	345
△ 72.25円	283.39円	355.64円
	(A) 163 △ 250 △ 246 △ 87 61 △ 26 △ 44	(A) (B) 163 300 △ 250 85 △ 246 80 △ 87 385 61 △ 35 △ 26 350 △ 44 △ 75 △ 70 275

25

25ページ目、営業利益以下でございます。

23 年度は営業利益は 300 億円、営業外損益が 85 億円のプラスです。このうち、UBE 三菱セメントにかかる持分法投資損益が 80 億円となっております。こちらについてはこの後ご説明いたします。その結果、経常利益は 385 億円となりました。

それから特別損益ですが、前期はセメント関連事業分割に伴う持分変動利益がございましたけれど、今期は廃棄損などにより35億円となり、通常レベルと見ております。また税金も通常通りか

かりまして、親会社株主に帰属する当期純利益は 275 億円です。前年度に対しては 345 億円改善 しております。

(参考) 2022年度 連結決算概要



UBE三菱セメント

■UBE三菱セメント㈱ 連結損益計	算書	(単位:億円)	■UBE三菱セメント㈱ 環境等	要因
項目	2022年度	2023年度	項目	
売上高	5,763	6,700	セメント (国内総需要)	
営業利益	△284	250	セメント (国内) 販売数量	
経常利益	△258	255	セメント (米国) 販売数量	(
親会社株主に帰属する当期純利益	△473	145	生コン(米国)販売数量	(
■UBF㈱ 持分法投資指益			石炭価格	(

項目		2022年度	2023年度
セメント(国内総需要)	(万t)	3,724	3,800
セメント (国内) 販売数量	(万t)	909	928
セメント(米国)販売数量	(万st)	163	169
生コン(米国)販売数量	(万cy)	674	748
石炭価格	(\$/t)	356	370
ドル為替レート	(円/ドル)	135	130

持分法による投資損失	△246	80

- ・ 2022年4月よりUBE三菱セメント株式会社として営業を開始
- 国内事業は、熱エネルギー価格高騰による厳しい事業環境の中、二段階にわたるセメント値上げ、構造改善(青森工場、伊佐1号キルン停止)および安価熱エネルギーの使用拡大等の損益改善対策を実施
- ・ 米国事業は、セメント・生コン供給体制整備に加え、値上げを実施
- 2022年度は、事業環境の悪化および構造改善費用の計上により赤字となったが、2022年度に打ち出 した損益改善対策を推進し、2023年度は黒字化を見込む

(参考) 2022年度末 連結貸借対照表

(単位:億円)

有利子負債 自己資本 3,198 総資産 7,727 2,175

自己資本比率 41.4% D/Eレシオ 0.68倍

33

続きまして 33 ページ目です。こちらに UBE 三菱セメントの 22 年度連結決算概要と 23 年度の予 想数字を記載しております。

まず 22 年度ですけれど、売上高は 5,763 億円、営業利益は 284 億円の赤字、経常利益は 258 億円 の赤字、親会社株主に帰属する当期純利益は 473 億円の赤字となっております。営業利益の赤字 につきましては、石炭価格の高騰に対し、販売価格の是正は十分ではなかった、追いつかなかった ということになります。それから当期純利益の赤字がさらに拡大しておりますのは、損益改善対策 を行い、特別損失を計上していることが影響しております。それらの結果、当社の持分法投資損益 はマイナス 246 億円となっております。

続きまして、23 年度の予想、その右側でございますけれど、売上高は 6,700 億円、営業利益は 250 億円、経常利益は 255 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 145 億円です。これによ り、当社の持分法投資損益は80億円となっております。

この下側に囲んでるところですけれど、ちょっとご説明いたしますと、ポチの二つ目でございます が、国内事業は熱エネルギー価格高騰による厳しい事業環境の中、二度にわたるセメントの値上げ を実施しています。こちらは 22 年 1 月から 2,200 円、22 年 10 月から 3,000 円の値上げです。ま た構造改善として、青森工場、それから山口県の伊佐の1号キルンを今年3月に停止しておりま す。さらに安価熱エネルギーの使用拡大を行っています。これらの損益改善対策を実施しており、

またこれからも実施してまいります。それから米国事業につきましてはセメント、生コンとも供給 体制整備に加え、値上げを実施しているということでございます。

概況は以上でございます。また、この UBE 三菱セメント社につきましては決算の説明会を 5 月 31 日の 17 時から行う予定としております。私からの説明は以上です。

質疑応答

【機能品について】

Q1:2月発表の業績予想から営業利益が下振れた主因はライセンス収入が23年度にずれこんだこことであるとの説明だが、23年度業績予想での20億円の増益がそれに相当するということか。22年度4Qの動きと23年度の組み立て方を教えてほしい。

A1: ライセンス収入の期ズレはあくまで下振れ要因の一部である。

23 年度については、分離膜、セラミックスは引き続き好調を維持するだろう。ポリイミドは 22 年度 4Q において在庫調整の影響を一定程度受けたが、徐々に回復してくると見ている。 セパレータでは夏ごろから自動車減産が緩和されるにつれて回復すると見込んでいる。

Q2:ポリイミドについてはサプライチェーンで在庫調整があったが、需要減による価格低下は起きているか。

A2:価格が下がったという話は聞いていない。基本的に損益の変動は数量要因によるもの。

O3:パネルメーカーが稼働率を上げているようだが、COF向けポリイミドは回復するか。

A3:パネルメーカーの需要は回復しており、サプライチェーンの在庫もほぼ調整ができていると考えているため、1Q ごろから数量は回復していくと見ている。

Q4:天然ガス価格が下落しているが、分離膜(バイオガス用途)の需要は減退しないのか。

A4:天然ガス価格の下落でも特段の影響は発生せず、引き続き好調を維持すると見ている。

Q5:分離膜は競合の増設による影響を受けているか。

A5:影響はない。

【樹脂・化成品について】

Q6:23 年度にカプロラクタムの業績が回復すると想定する理由は。また 22 年度はタイやスペインで損益が悪化したが、それら海外拠点の業績回復についてはどのように考えているか。

A6:カプロラクタムについては中国の景気回復や冬物繊維需要等によって下期には回復すると想 定している。タイ、スペインについても同様。

ナイロンポリマーについては中国品のナイロンおよびナイロンフィルムが中国国外に出ていることが低調の要因の一つである。これも中国景気が回復すれば緩和されると見ている。

Q7:アンモニア市況が低下しているが 23 年度のナイロン・ラクタムチェーンの予想にどう織り込んでいるか。

A7: 工業薬品事業としてはアンモニアの製品価格が下落するものの、23 年度は隔年の定期修理を 行わないため、損益的には相殺されると見ている。一方、タイやスペインではアンモニアを 外部購入しているため、コスト減のプラス効果が出ると考えている。

O8:アンモニア価格の下落は UBE 全体としてはプラスの効果があるか。

A8:アンモニアは購入量よりも日本での生産量の方が多いため、価格下落によるマイナス影響の 方が大きいと考えられる。

【UBE 三菱セメントについて】

Q9:石炭価格の23年度予想は370ドルだが、このような石炭価格でも前年同期比534億円の営業増益は実現可能なのか。

A9: UBE 三菱セメント社では 23 年度の石炭調達価格は概ね決まっている。また、同社は価格が変動しにくい安価エネルギー(安価石炭)の使用を拡大させるため、石炭価格による損益変動影響はこれまでよりも小さくなる。

- Q10: UBE 三菱セメント社の 22 年度純利益△473 億円を両親会社の持分相当で 50%にすると△237 億円だが、UBE 側の持分法投資損益は△246 と、△9 億円の差が生じている。一方、23年度予想を同様に計算した場合、UBE 三菱セメント社の純利益 145 億円を 50%にした 73億円に対し UBE 側の持分法投資損益では 80 億円と、その差は+7 億円とプラスに転じているが、この理由は何か。
- A10: 当社は三菱マテリアル社から UBE 三菱セメント社へ移管された資産について時価評価を行い、取得原価を各資産に配分した上でのれんを認識し、のれん及び移管資産の時価評価増減額に係る償却費を持分法投資損益として計上している。
 - 22 年度は移管資産の償却調整額が一時的に大きくなったが、23 年度は償却調整額が減少し、UBE 三菱セメント社で計上されている米国事業ののれん償却費の戻し入れが上回ることから、その差がプラスに転じる見込み。